

ガバナンス・サミット 2022 開催報告書

ダイジェスト

2022年11月

ガバナンス・サミット 2022 実行委員会

実行委員長挨拶

ガバナンス・サミット 2022 実行委員会、日本経済団体連合会名誉会長である榊原定征委員長から、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した国際社会の分断の結果として冷戦終結後の最大の危機といえる不安定化する国際情勢の中で、企業が持続的成長を続けるための戦略転換が求められていることを踏まえ、「危機の時代に臨む日本企業のガバナンス改革」を本年サミットの全体テーマとして採り上げた旨の説明がなされた。

経団連会長挨拶

日本経済団体連合会の十倉雅和会長が、直面する社会課題の解決と持続的成長は社会の公器たる企業の果たすべき使命であるところ、岸田政権はこの社会的課題の解決を成長のエネルギーとする新しい資本主義への転換を唱えている。この中核に位置づけられるのがグリーントランスフォーメーション(GX)とデジタルトランスフォーメーション(DX)、加えて分厚い中間層の形成であると指摘。本サミットにおけるコーポレートガバナンスの改革・強化の議論においても from the social point of view (社会性の視座) を加味した議論が行われることを期待している、との挨拶を行った。

基調講演

経済産業省 飯田祐二経済産業政策局長より、過去 30 年の日本経済の振り返りを元に策定した社会課題の解決に向けて官民が協働するミッション志向の「経済産業政策の新機軸」が紹介された。この産業政策の基軸の担い手である企業において持続的な成長の実現のために守りを重視しつつ果敢な意思決定ができる経営者を支援すべく 22 年 7 月に公表した「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針改訂」のポイントについて説明がなされた。

「Path towards a global baseline for sustainability disclosures.

グローバルなサステナビリティ情報開示基準の実現に向けた道のり

国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) のエマニュエル・ファベール議長がビデオメッセージにより、ISSB によるグローバルなサステナビリティ情報開示基準策定の意義、ポイントと進捗を紹介、同議論への日本の関係者の積極的な参加への謝意と日本を含むグローバルな関係者の更なる参画への期待が呼びかけられた。ファシリテーターのブラックロック・ジャパン 江良明嗣部長は投資家の立場から ISSB のサステナビリティ情報開示基準策定の活動・

方向性への支持、企業の競争優位性と持続可能性が測れ、企業ミッションや中長期計画と関連づけられ、開示の継続性を重視しながらも社会環境の変化に伴ったアップデートが可能であり、ガバナンスの質が測れるサステナビリティ課題の洗出しと対応等の開示を求める基準であることの期待を表明された。

日本製鉄(株)における構造改革と脱炭素への取り組みについて

日本製鉄株式会社の代表取締役社長橋本英二氏より、構造改革にあたっては(1) V字回復は2年以内で、(2) 改革はすべて上からであり問われるのはマネージメント力、(3) 論理と数字で導かれた結論にはいかなる犠牲や反発があろうと従うことを自らに課し、例えば、市場からの獲得限界利益の拡大は価格改善を主対策とし「安売りは企業価値を下げる自殺行為」との認識で社長自らが価格是正交渉の先頭に立っていると紹介された。その後、大量のCO₂が発生するという製鉄の基幹にある高炉法技術の宿命に対し、高炉法により量産される高品質な鋼材はわが国産業競争力の源泉であり社会が必要とする鉄製品をこれからも持続的に供給するメーカーとして、日本で一貫製造体制を維持していくためには、脱炭素の取り組みは避けて通れないという不退転の決意のもとで策定し、具現化に邁進している脱炭素に向けた同社の「カーボンニュートラルビジョン 2050」を紹介。日本製鉄個社の企業努力のみならず、財政・税制支援等の国家的関与を期待する旨、要望がなされた。

パネルディスカッション「危機の時代に臨む日本企業のガバナンス改革」

パネリストとして、日立製作所社長 小島啓二氏、味の素社長 藤江太郎氏、一橋大学名誉教授 クリスティーナ・アメージャン氏、経産省産業組織課長 安藤元太氏と大江橋法律事務所代表弁護士 国谷史朗氏が登壇した。

冒頭、小島氏から「日立のDXへの取り組みとガバナンス」、藤江氏から「味の素のパーパス経営とガバナンス強化の取組」の紹介があり、これらの取組を踏まえつつ、「持続的成長を勝ち取るための経営とガバナンスに関する仕組みや工夫」「激変する世界情勢・経営環境を乗り越える企業経営とガバナンスのあり方」「アニマルスピリットを備えた経営を実現するためのガバナンスの仕組み」「社外取締役が経営戦略に関与することの必要性」(とりわけボード3.0が示唆するもの。投資家を社外取締役にすること、社外取締役中心で経営戦略を決めることの是非)の4つのテーマを中心にディスカッションが行われた。

登壇者間では、社会課題の解決と経済価値の創出は両立でき、両立しなければ企業の存続はないこと、及び、経営戦略の策定とその実行は社外取締役の役割ではないが執行が戦略の策定および実行を担う過程で多様な社外の視点からのチェックとアドバイスを受けて議論することで経営戦略をブラッシュアップし実現可能性を確実なものにするために社外取締役は有用であるとのコンセンサスがありました。産業分野での激変はG(グリーン)とD(デジタル)が顕著であるが、この分野については国としても市場に任せっぱなしにするのではなくリスクをとってでも長期視点で産業界を支援する政策を行っていく旨の発言があった。